

バングラデシュ

2020年2月17日ドラフト作成

2021年2月8日更新

1. 一般情報	2
(1) 地理・人口等	2
(2) 略史・内政	2
2. 人権状況	5
(1) 人権状況全般	5
3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い	5
(1) オンライン上を含む政府批判者への対応	5
(2) 野党メンバーの取扱い	7
(3) CHTにおける先住民の権利活動家	8
(4) 在外活動家の取扱い	11
4. ジェンダー、DV および子ども	11
5. LGBT	11
6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護	11
(1) 対立政党間の暴力	11
(2) 政党内の暴力	12
7. 兵役、強制徴集（非国家主体の）	12
8. 司法制度・刑事手続	13
(1) 刑事手続関連文書の入手	13
9. 警察・治安部隊（刑務所等の状況含む）	14
(1) 治安部隊による人権侵害	14
(2) 刑務所の状況	16
10. 報道の自由	16
11. 宗教の自由	18
(1) 冒とく罪の適用	18
(2) 改宗者に対する当局の取扱い	19
(3) 改宗者に対する非国家主体による取扱い	19
12. 国籍、民族および人種	21
(1) チッタゴン丘陵地帯（CHT）の先住民族	21
13. 出入国および移動の自由	25
(1) 先住民の都市部への国内避難の選択可能性	25

14. その他 26
 (1) イスラエルとの関係..... 26
 略語..... 27

1. 一般情報

(1) 地理・人口等

ア 外務省「[バングラデシュ人民共和国基礎データ](#)」(2019 年 4 月 1 日)

4 民族
ベンガル人が大部分を占める。ミャンマーとの国境沿いのチッタゴン丘陵地帯には、チャクマ族等を中心とした仏教徒系少数民族が居住。
5 言語
ベンガル語(国語), 成人(15 歳以上)識字率: 72.9%(2017 年, バングラデシュ統計局)
6 宗教
イスラム教徒 88.4%, その他(ヒンズー教徒, 仏教徒, キリスト教徒) 11.6%(2017 年, バングラデシュ統計局)

イ CIA「[ワールド・ファクトブック - バングラデシュ](#)」(2021 年 2 月 8 日閲覧)

民族集団:
ベンガル族 少なくとも 98%、その他先住民族 1.1% (2011 年推計)

(2) 略史・内政

ア 外務省「[バングラデシュ人民共和国基礎データ](#)」(2019 年 4 月 1 日)

(1) バングラデシュは、二度の独立(1947 年の印パ分離独立及び 1971 年の西パキスタンからの独立)を経て誕生した。 <u>インドからの分離独立は、宗教(イスラム)をアイデンティティの基盤に据えたものであったのに対し、1971 年の独立は、ベンガルという民族を基盤に成し遂げられたものであった。</u>
(2) 独立後は国父ボンゴボンドゥ・ムジブル・ラーマンの下で国造りが進められたが、1975 年、国軍将校によるクーデターによりムジブル・ラーマンが暗殺されたことにより、長期に亘り軍政が敷かれることになった(ジアウル・ラーマン政権(1977 年~1981 年))。しかし、1990 年、エルシャド大統領が退陣に追い込まれた結果、民主化へ向けた道筋がつけられ、以降、2 大政党(BNP, アワミ連盟)のいずれかが政権を交互に担う歴史を辿ってきた。1991 年の憲法改正では大統領制から議院内閣制へと移行し、一部期間を除き、基本的に 5 年ごとに総選挙が実施されてきている(1991 年, 1996 年, 2001 年, 2008 年, 2014 年, 2018 年)

年)。

(3) 2009年に誕生したハシナ・アワミ連盟政権は、独立50周年にあたる2021年までに中所得国になることを目標とする「ビジョン2021」政策をかかげ、全国IT化を目指す「デジタル・バングラデシュ」を打ち出した。2014年には、BNP率いる野党18連合がボイコットするまま総選挙が実施され、与党アワミ連盟が圧勝した。選挙直後は内外から新政権の正統性を疑問視する声が上がったが、その後、野党勢力が弱体化する中で、国内世論は新政権是認に傾き国内情勢は比較的安定した。

(4) 2015年に入り、総選挙1周年を機に野党連合が再び反政府運動を強め、2月～3月にかけて100人以上の死者が発生する事態となった。また、世俗的な作家・ブロガーに対する襲撃事件が散発的に発生するようになり、9月にはイタリア人がダッカ市内で、10月には邦人が北西部で殺害されるなど、過去に見られなかったような外国人を標的とした襲撃が行われるようになった。その後もイスラム教シーア派やヒンドゥー教宗教関連施設等を狙った襲撃事件が続き、こうした中、2016年7月、ダッカ市内の外国人居住区にあるレストランにて、日本人7名を含む22名が犠牲となるダッカ襲撃テロ事件が発生した。ハシナ首相はテロを一切容認しない「ゼロ・トレランス」を掲げ、過激派の摘発に全力で取り組んでいる。

(5) 2018年12月の総選挙において、与党が圧勝。ハシナ首相はバングラデシュ史上初の3期連続で首相就任

イ 判決「東京地判平成30年4月19日」全難連DB (2018年4月19日)

(ア) バングラデシュの独立から民主主義体制の確立まで

東パキスタンとしてパキスタンに属していた東ベンガル地方は、1947年(昭和22年)、英領インドから分離独立した後、1971年(昭和46年)3月26日、パキスタンから独立を宣言して内戦に突入し、更にインドの介入を経て、同年12月16日、パキスタン軍の降伏によりバングラデシュとして独立した。パキスタンにおいては、同独立後、1972年(昭和47年)1月、アワミ連盟(以下「AL」という。)が政権を獲得したところ、クーデターが繰り返されながら軍事政権が続いた。

1982年(昭和57年)にクーデターで政権を奪取したエルシャド大統領は、1990年(平成2年)12月、AL及びバングラデシュ民族主義党(以下「BNP」という。)の2大政党並びに国民の退陣要求に応じ、平和裡に民主化へ移行し、1991年(平成3年)、総選挙で勝利したBNPが政権を取った上、大統領制から議院内閣制へと体制が変更され、大統領は象徴的地位となった。〔略〕

(イ) 民主主義体制確立後のバングラデシュの政治体制

バングラデシュの国家元首は、国会議員による間接選挙で選出された大統領は、象徴的な地位を有するにすぎず、行政の実権は首相に付与されている。議会については一院制が採用され、大統領により議会の多数派指導者が首相に指名され、内閣

を組織する。国会議員の任期は5年である。また、主要政党としては、AL及びBNPの二大政党のほか、国民党、イスラム教の宗教政党であるイスラム協会（ジャマティ・イスラミー）などがある〔略〕。

(ウ) 現在までのバングラデシュの政治状況

バングラデシュにおいては、民主主義体制が確立した1991年（平成3年）に、総選挙ではBNPが政権に就いたが、1996年（平成8年）、2001年（平成13年）に総選挙が実施され、その度にAL政権とBNP政権が交代してきた〔略〕。

平成18年（2006年）10月、BNP政権が任期満了により退陣し、選挙管理内閣に移行したが、同内閣の人事などをめぐり政党間対立が激化し、国内情勢が悪化した結果、2007年（平成19年）1月11日、政府は非常事態宣言を発表し、選挙管理内閣の首班が辞任して総選挙は延期された。そして、新たに組閣された選挙管理内閣の下、約2年間にわたり選挙人名簿及び選挙人IDの作成、汚職対策などが推進され、2008年（平成20年）12月29日、総選挙が実施された結果、前野党のALが政権に就いた〔略〕。

2014年（平成26年）1月5日、議会の任期満了に伴う総選挙が行われたが、議会が選挙管理内閣設置を定めた条項を撤廃する憲法改正案を可決したことや特別法廷による独立戦争当時の戦犯に対する裁判をめぐり与野党の対立が先鋭化していたことから、BNP率いる野党18党連合は総選挙をボイコットし、その結果、与党であるALが圧勝した。同月12日、新たにAL政権が発足し、野党勢力が弱体化する中で、国内情勢は比較的安定叩したが、2015年（平成27年）初頭、野党連合がボイコットした総選挙の1周年を機に、野党連合が再び反政府運動を行うなど、与野党間の対立は続いている。〔略〕

ウ [CIA「ワールド・ファクトブック - バングラデシュ」](#) (2021年2月8日閲覧)

法制度：

イングランド法とイスラム法の混合法制度

...

立法府：

説明：(350議席：300議席 単純な過半数投票によって直接選出された単一議席の領土選挙区から選出される；50議席：女性専用議席 - 単純に譲渡可能な投票を通じて比例代表投票によって選出されたメンバーによって間接的に選出される)

選挙：前回の開催 2018年12月30日（次回の開催は2023年）

選挙結果：党別投票の割合 - NA; 2020年1月時点での議席割合 - アワミ連盟(AL) 299, ジャティヤ党(JP) 27, バングラデシュ民族主義党(国民党、BNP) 7, その他 10、無所属 4、空席 3; 構造 - 男性 274, 女性 73, 女性の割合 21%

エ 記事「[バングラ総選挙、与党が9割押さえ圧勝 再選挙要求も 不正多発、産業界も「強権」懸念](#)」日本経済新聞（2018年12月31日）

選挙管理委員会によると、小選挙区300議席で延期・再投票となった2議席を除く298議席のうち、ALが単独で259議席、友党を含む与党連合で288議席を獲得した。最大野党バングラデシュ民族主義党（BNP）中心の野党連合は7議席にとどまった。小選挙区以外の50議席は女性枠として比例配分される。ハシナ氏の首相就任は4度目。1月上旬にも組閣する見通しだ。

2. 人権状況

(1) 人権状況全般

ア 米国国務省「[人権報告2017年・バングラデシュ（仮訳）](#)」（2018年4月20日）

最も重大な人権問題は、以下のものが挙げられた。政府の治安部隊による超法規的処刑、拷問、恣意的又は不法な拘禁及び強制的な失踪、言論の自由、報道の自由及び非政府機関（NGO）の活動に対するものを含めた市民的自由権に対する制限、政治的プロセスに参加する自由の欠如、汚職、ジェンダー・宗教・カースト・部族（先住民を含む）及び性的指向及び性同一性を理由とする暴力と差別も依然として根強く、それらは、部分的に、責任を問われることが無いことに起因していた。人身売買は引き続き重大な問題であり、労働者の権利に対する制限及び最悪の形態の児童労働も同様だった。

治安部隊が人権侵害を犯しても刑事罰に問われないことが常態化しているという報告が複数あった。治安部隊による虐待及び殺害事案を捜査及び訴追するために政府が講じた措置は限定的であった。警察及び治安部隊に対する国民の不信感により、国民の多くは、支援を求める又は刑事事件を届け出るために政府軍に頼るのを躊躇した。

イ HRW「[ワールドレポート2020 - バングラデシュ](#)」（2020年1月14日）

強制失踪や超法規的殺害を含む、治安部隊による虐待に対する免責は依然として蔓延している。政府は、政府批判者に対する弾圧に関して、言論の自由に関する国際基準を違反し続けた。

3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い

(1) オンライン上を含む政府批判者への対応

ア 米国国務省「[人権報告2017年・バングラデシュ（仮訳）](#)」（2018年4月20日）

a. 報道の自由など、表現の自由

憲法では報道の自由を含め、言論の自由を規定しているが、政府は時々、これらの権利を尊重しなかった。言論の自由は著しく制限されていた。一部のジャーナリ

ストは嫌がらせを受けまいよう、また報復を恐れるあまり、政府に対する批判を自己検閲した。

…2006年情報通信技術法 (Information and Communication Technology Act) (ICTA) 第57条は、個人及び組織の名誉毀損に言及しており、反対派の人々や市民社会団体のメンバーを訴追するために利用されていた。

…

暴力と嫌がらせ：当局は、場合によっては諜報機関も含め、ジャーナリストに身体的な攻撃、嫌がらせ及び脅迫を行った。あるオンラインニュース機関のジャーナリスト、ウトパル・ダス (Utpal Das) は、2017年10月に行方不明となり、12月に姿を現した。戻ってきた後、ダスは不可解な声明を発表したが、観測筋は、ダスが脅迫の手段として強制的に失踪させられていたのではないかと述べた。大学教授でソーシャル・メディア上の著名人であるムバエル・ハサン (Mubaher Hasan) は、2017年中、44日間失踪していた。ニュース・サイトの『ザ・ワイヤー (The Wire)』がこの失踪についての責任は軍諜報機関にあると報じた後、政府は、『ザ・ワイヤー』へのアクセスを遮断した。

…

インターネットの自由

…

情報通信技術法 (Information and Communication Technology Act) (ICTA) の第57条は、国家又は個人に対する挑発的又は軽蔑的な情報をインターネット上に投稿することを刑事罰の対象とする。この法律に反対の人々は、この規定が憲法に反して言論の自由を抑止するものであると述べた。政府は ICTA 及び死刑の可能性のある治安紊乱罪で告訴するという脅迫を使用して、インターネット上での活動を制限し、ネット上の表現の自由を抑制した。

デイリー・スターの調査によると、政府は、2017年3月から6月の間に、ICTA 第57条に基づく11の事件で少なくとも21人のジャーナリストを訴追した。

イ 英国内務省「[国別政策及び情報ノート バングラデシュ：宗教マイノリティおよび無神論者、第2.0版](#)」(2017年10月)

2.4.3 政府の代表者が、宗教、特にイスラムに批判的な見解を表明したオンライン上のブロガーや活動家(時には無神論者又は世俗主義者とみなされる)を公に非難してきたため、世俗主義の原則が侵食されてきた。冒涇法が彼らに対して適用され、その結果、宗教的な名誉棄損を理由に逮捕や拘禁が行われている事案もある。個人の地位に関する法律は、無宗教者(無神論者や世俗主義者、冒涇的・宗教的な名誉棄損法と個人地位法を参照)に十分な対応がなされていない。

ウ OFPRA「[バングラデシュ：ウェブ上の投稿やメディアの弾圧](#)」(2019年5月10)

目)

概要：2006 年に作成され、その後 2013 年に改正され、2018 年にデジタルセキュリティ法に置き換えられた情報通信技術（ICT）法の第 57 条は、バングラデシュ当局にウェブ出版物の厳格な管理を実施する可能性を与えた。サイバー脅威に対抗するという当初の目的は、その後、政府に最も批判的な人物、特にジャーナリストや政治的反対者を検閲し、逮捕することに方向転換された。

目次

1. 情報通信技術（ITC）法と第 57 条の動向
 - 1.1. ITC 法と第 57 条
 - 1.2. ICT 法に代わるデジタルセキュリティ改正法、2018 年現在
2. ICT 法第 57 条およびデジタルセキュリティ改正法の下で訴追された者
 - 2.1. 増加する逮捕者数
 - 2.2. ICT 法第 57 条およびデジタルセキュリティ改正法の下で起訴された事例

(2) 野党メンバーの取扱い

① BNP

ア ●英国内務省「[国別政策及び情報ノート バングラデシュ：政党及び政治的所属、3.0 版](#)」（2020 年 9 月）

② JI

ア ●英国内務省「[国別政策及び情報ノート バングラデシュ：政党及び政治的所属、3.0 版](#)」（2020 年 9 月）

③ 2018 年選挙の状況

ア 英国内務省「[国別政策及び情報ノート バングラデシュ：政党及び政治的所属、3.0 版](#)」（2020 年 9 月）

2.4.5 バングラデシュ民族主義党（国民党、BNP）とイスラム協会（JI）の職員らは、2018 年のプレ選挙に彼らの支持者が大量に逮捕・拘禁されたと主張した。彼らは「でっち上げの」容疑に直面している何千人もの人、もしくはデジタルセキュリティ法に基づく SNS 上での与党メンバーに反対する投稿や「like」投稿をした人々らである。BNP の指導者ハレダ・ジアは、汚職容疑で 2018 年の初めに 17 年間投獄された。野党に対する訴訟提起一般的だが、多くの場合、訴えの

利益がないとして裁判所によって却下されると伝えられている。警察による強要の報告があり、それによって多数の逮捕された活動家や指導者らは支払いを条件に釈放されるのが常である。また、警察による拘留中の拷問、超司法的殺害や失踪、移動の制限といった報告もある。(選挙の暴力や不規則性、政治的動機による嫌がらせ、逮捕と拘禁、移動の自由を参照)

...

(3) CHT における先住民の権利活動家

① 政府による CHT 権利活動家の取扱い

ア [HRW「ワールドレポート 2020 - バングラデシュ」](#) (2020 年 1 月 14 日)

活動家たちはチッタゴン丘陵地帯における和平合意の完全な履行を求め続けた。和平合意から 20 年以上が経過したが、この地域は軍事占領下にあり、先住民の権利擁護家らは逮捕、強制失踪、暴力の脅威に直面している。

4 月 9 日、先住民の権利活動家であるマイケル・チャクマはダッカに向かう途中で失踪した。5 月 21 日、高等裁判所は内務省に対して調査の進捗状況に関する報告書を 5 週間以内に提出するよう求めたが、執筆時点では何の反応もなかった。

イ 米国国務省 [「人権報告 2016 年・バングラデシュ」](#) (2017 年 3 月 3 日)

集会の自由

...

2016 年 4 月 4 日に、警察は、チッタゴン県の石炭火力発電所の建設計画に抗議する目的で集結した抗議デモ参加者が攻撃を仕掛けてきたとして、群衆に向かって発砲した。これによって、村民 4 人が死亡し、60 人が負傷した。この抗議運動後、地方自治体は、警察に対する攻撃及び警察官の妨害を理由に、抗議者 6,000 人に対する告訴状を提出した。県に与える経済的及び環境的影響に対する地元の懸念にもかかわらず、首相を含め、政府はこの発電所の建設を支持した。ダッカ市警察は 2016 年 7 月 28 日に、やはり、生態系的に慎重な対応を要する、スンドルバンズ(Sunderbans)に隣接するランパル原子力発電所の建設計画に抗議しようと首相府に向かっていた示威行進を解散させた。

ウ [IRDC「バングラデシュの仏教徒の取り扱い 差別、暴力、人権に関するあらゆる報告 仏教徒への国家保護に関するあらゆる報告」](#) (2011 年 4 月 28 日)

ロイター通信はこれらの攻撃について次を述べている。

「バングラデシュは、仏教徒部族住民とベンガル族イスラム教徒入植者の間の生々しい衝突で 100 戸が焼かれた後の火曜日、別の南東丘陵部の町に軍を展開させたと、警察と目撃者らが話した。ダッカの南東 300 キロメートル (188 マイ

ル) のチッタゴン丘陵地帯のカグラチャリ県で少なくとも入植者 1 人が殺害され、両集団から 50 人以上の負傷者がでたと、警察は話した。先のこの二つの集団間の死傷者を出した衝突に対する抗議中に入植者たちから攻撃を受けた後、部族住民たちは報復をした。」(ロイター通信「バングラデシュの部族地域で生々しい暴力が爆発」(2010 年 2 月 23 日))

プラスニュース・パキスタンの報道は次を述べている。

「バングラデシュ人仏僧の一団が、昨日、バンコクの国連事務所前でチッタゴン丘陵地帯への介入を求めてデモを行った。「我々は国際連合に対し、バングラデシュ首相にジュンマ先住民族に対する軍事作戦を停止させ、我々の土地を奪う作戦を停止させる圧力をかけるよう要求したいです」。デモ参加の仏僧たちは、丘陵地帯における最近の攻撃をベンガル人入植者とバングラデシュ軍によって行われた「仏教徒住民に対する攻撃」と呼んでいると、ラジオ・オーストラリア (ABC) は報じた。」(プラスニュース・パキスタン「バングラデ、シュ：僧侶らが国連に「仏教徒に対する暴力」の停止を要求」(2010 年 3 月 6 日))

...

インド・アジア・ニュース・サービスは、次の報道をしている。

「バングラデシュ南東部での土地係争を理由に、少なくとも 4 人が殺害され、仏教徒マイノリティ部族の村 6 つが焼かれたと、当局者らが話した。事件はチッタゴン丘陵地帯のカグラチャリ県で起こったと、月曜にデイリースター紙が報じた。チッタゴン丘陵地帯は仏教徒マイノリティ住民が生活している。複数の暴力事件が、歴代政府によるベンガル人イスラム教徒を部族の土地に入植させようとする努力に刺激されて起こっていた。1997 年に達せられた合意は十分に実施されていない。」(インド・アジア・ニュース・サービス「バングラデ、シュの民族衝突で 4 人が死亡」(2011 年 4 月 18 日))

...

フランス通信社は次の報道をしている。

「バングラデシュ南東部丘陵地帯は、再び民族間の緊張で爆発しそうであり、13 年前に達せられた脆い平和が崩壊する懸念が高まっている。チッタゴン丘陵地帯の先住民である仏教徒部族集団のチャクマ族の多くが、彼らとイスラム教徒ベンガル人入植者の間で暴力が引き起こり、軍による厳しい弾圧を促した 2 月に家を失った。「軍の支援を得て、入植者たちはここに来て我々を攻撃した。」と、自宅を失った Joshna Chakma は話した。彼女は、自分の村がベンガル人入植者と軍駐留部隊が来た約 2 年前から暴力に苦しめられてきたという。「昨年、軍の支援を受けた入植者たちにより 78 戸が焼き討ちにあった。」と Joshna は話した。彼女はバガイチャリ県議会の議員である。」(フランス通信社「バングラデシュの揮発性の高い丘陵地で部族の怒りが高まる」(2010 年 5 月 6 日))

エ MRGI [「世界のマイノリティと先住民族の状況報告 2011 年版」](#) (2011 年 7 月 6

日)

しかし、これらの期待を持たせる兆しがある一方で、マイノリティたちは人権侵害を受け続けた。最も重大な事例は、2月20日のチッタゴン丘陵地帯における先住ジュンマ族の殺害である。この殺人事件は、先住ジュンマ族の政党である統一人民民主戦線 [UPDF] によって呼びかけられたストライキの最中に起こった。アムネスティ・インターナショナルは、少なくとも2人が殺害され、地元民は更に6名の死について述べていると報告した。平和的デモが、2月19日のランガマティ県バガリリヤリ地区で多数派入植者により少なくとも40戸が焼き討ちされたことに対して呼びかけられた。デモ参加者が移動を拒否したとき、兵士らが実弾を発射し始め、少なくとも25人が負傷したとアムネスティは述べた。その後、伝えられるところでは、入植者たちが更に少なくとも160戸を焼き討ちした。ランガマティ県の11村で家屋が破壊され、仏教寺院も焼き討ちされた。この事件に続き、治安部隊員らはジャーナリストが現場に入るのを防ぎ、生命にかかわる治療や情報は村の住民に対して制限された。

オ AI [「年次報告 2011年版 - バングラデシュ」](#) (2011年5月13日)

政府のチッタゴン丘陵地帯の先住民ジュンマ族の安全確保における不作為は、ジュンマ族をジュンマ族の土地を侵害するベンガル人入植者たちから攻撃を受ける危険にさらすことが多い。2月20日、軍（この地域への大規模な駐留を維持している）がジュンマ族のデモ参加者数百人に向け発砲したことで、少なくとも2人の先住ジュンマ族の者が死亡した。彼らは、2月19日夜のランガマティ県バガイチャリ地区でベンガル人入植者が少なくともジュンマ族の家屋40戸に放火した事件の後、平和的に保護を要求していた。この攻撃または殺人に関して捜査が行われたまたは誰かが訴追されているとの報告は存在しなかった。

② UPDF

ア [東京地判平成19年2月2日 裁判所ウェブ](#) (2017年2月2日)

(エ) 和平協定の締結は、一方で、先住民族の側の政治運動の分裂をもたらした。和平協定は、先住民族の権利の憲法上の保障を認めたものではなく、また、ベンガル人入植者の撤退を定めたものでもなかったことなどから、先住民族の中には、完全自治を求め、和平協定の締結及び推進に対して反対する運動が生じた。そうした中で、従来からPCJSSとともに活動を展開していた「丘陵人民評議会」、「丘陵学生評議会」及び丘陵女性連盟の3つの団体は和平協定賛成派と反対派に分裂し、反対派は、1998年12月、和平協定に反対する政治団体として「統一人民民主戦線 (UPDF) を結成した。

イ UPDF [「タイムライン」](#) (2019年1月25日閲覧)

2015 年 UPDF およびその支持者への抑圧が激化し、少なくとも 143 人の構成員と支持者が年内に逮捕された。

ウ 記事「[UPDF リーダーの Mithun Chakma が射殺される](#)」[ダッカ・トリビューン](#) (2018 年 1 月 3 日)

チッタゴン丘陵地帯に拠点を置く政治団体の統一民族民主戦線 (UPDF) のオーガナイザーである Mithun Chakma が、水曜日の午後、Khagrachhari Sadar 県にて身元不明の襲撃者らにより射殺された。

...

UPDF 事務局長の Rabi Shankar Chakma は、Mithun 殺害を非難する声明を水曜日に発表した。

国軍が後押しするネオ覆面テロ組織が UPDF オーガナイザーの Mithun Chakma を殺害する臆病で、野蛮で、許しがたい犯罪行為をなした。我々は、この殺人を強く非難する」と、同氏は述べた。

(4) 在外活動家の取扱い

4. ジェンダー、DV および子ども

5. LGBT

6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護

(1) 対立政党間の暴力

ア [英国内務省「国別政策及び情報ノート バングラデシュ:政党及び政治的所属、3.0 版」](#) (2020 年 9 月)

2.4.4 統治システムは、政治的な縁故に基づいている。法執行機関は、与党 AL に有利になるように政治化されており、特に選挙運動や学生選挙、政治的デモ中などの政治的緊張が高まっている時期に、野党や野党に属している人々 (家族を含む) を抑圧し、沈黙させるために (その機関が) 利用される。一部の警察当局は BNP を支持するのに慎重になるが、そのほとんどは与党と同盟関係にあり、彼らの政治的所属に基づいて採用されると言われている。(警察への政治的影響力を参照)

...

...

2.4.11 報告によると、2018 年の国政選挙は以前の選挙と比べると比較的平和的であった。少なくとも 470 件の暴力事件が記録され、これによって 19 人の AL 支

持者と 4 人の BNP 支持者を含む 34 人が死亡した。選挙当日には 18 人が殺害されたと報告された。(選挙の暴力と不正、政治的動機による嫌がらせ、逮捕と拘禁を参照)

2.4.12 政党間 (主に AL と BNP との政党間) の政治的暴力は、通常、政党の若者と学生部隊との間における武力衝突を伴い、刑事免責があることによって、主に低位・中位の政党メンバーと野党に所属する個人が標的にされている。補助組織は、時折、地元企業による暴力や強要を含む犯罪活動に加担する。学生部隊のメンバーは、時には本物の学生ではなく、党の活動家であると言われている。(学生部隊と補助組織、バングラデシュ・チャトラ・リーグ(BCL)を参照)

2.4.13 2008 年から 2018 年にかけて、大学キャンパスでの暴力はバングラデシュにおける政治的暴力の 13%を占めた。キャンパス外でも暴力が勃発した。シレットでは、2008 年から 2018 年の間に、学生グループが全ての政治的関連暴力のうち 50%に参加した。2018 年に起きた 16 件の衝突では 151 人の負傷者と 1 人が死亡者を出し、一方 2019 年には 4 回の AL と BNP 間の衝突によって 57 人が負傷した。2019 年又は 2018 年には、JI あるいはその学生部隊を標的とした当事者間暴力事件は記録されていない (学生部隊と補助組織、政党間暴力を参照)。政治において AL が支配しているゆえに、治安機関と AL の学生部隊であるバングラデシュ・チャトラ・リーグ(BCL)との間には緊密な協力があり、BCL メンバーが野党を攻撃する際に警察が待機しているとの報告がなされている。BCL の暴力行為は刑事免責を伴うことがしばしばあるが、2019 年、BCL の 25 人のメンバーがイスラム・チャトラ・シビル(ICS)のメンバーであるとされる学生を殺害した容疑で起訴された。(学生部隊と補助組織、警察への政治的影響、政党間暴力を参照)

(2) 政党内の暴力

ア [英国内務省「国別政策及び情報ノート バングラデシュ:政党及び政治的所属、3.0 版」](#) (2020 年 9 月)

2.4.14 大学のキャンパスを支配する学生部隊である BCL 内の派閥分裂により、党間の暴力から主に AL 内の衝突に変化した。AL メンバー間の内部衝突は、BNP メンバー間の衝突よりもはるかに過激である。(党内暴力を参照) BCL メンバーは、野党議員のキャンパスでの活動、宿泊施設や試験へのアクセスを制限するかもしれない。(バングラデシュ・チャトラ・リーグ(BCL)、党のメンバーシップ、採用及び文書を参照)

7. 兵役、強制徴集 (非国家主体の)

ア [CIA「ワールド・ファクトブック - バングラデシュ」](#) (2021 年 2 月 8 日閲覧)

兵役と義務

16 から 21 歳までの志願兵制度。バングラデシュ国籍と 10 年生課程の修了が要

件。士官は、17 歳から 21 歳まで、バングラデシュ国籍と 12 年生課程の修了が要件 (2018 年)

8. 司法制度・刑事手続

(1) 刑事手続関連文書の入手

ア バングラデシュ弁護士チャンチュ・チャクマ氏「法律専門家意見」(2017 年 12 月 18 日)

犯罪事件の文書を手に入れることに関して、バングラデシュにはいくつかの法律があります。これは被疑者が逃亡している場合でさえも可能です。当該人の代理人または家族は、当該人に求められればそれらの文書を手に入れることができます。法律は下記の通りです。

1. 「バングラデシュ最高裁判所」第 1 及び第 2 法典の刑事規則及び 2009 年令 (下級裁判所の運用と手続)。この法律では、第 14 章の規則 243 号が、あらゆる事件に関する文書の手入を認めています。
2. 2009 年情報権利法の第 4 節は、すべての市民のあらゆる情報を手に入れる権利を保護しています。
3. また、憲法は、第 3 章の基本的権利の通りにこれを認めており、27 条・31 条・32 条・33 条・35 条が、あらゆる法的な手続きにおいて自身を弁護する権利を認めています。

上記の法律から、下級裁判所の運用法は、「バングラデシュ最高裁判所」第 1 及び第 2 法典の刑事規則及び 2009 年令 (下級裁判所の運用と手続) です。この法律の第 14 章の規則 243 号は、「刑事手続の当事者は、裁判又は調査および 1998 年刑事訴訟法 (法律 1998 年 5 号) 173 条が規定する警察により提出された最終報告書のあらゆる部分の写し、謄本又は認証のない写しを手に入れる権利を有す」。

当事者には、弁護士又は法定代理人 (被疑者の親族の誰か) が含まれます。

写しには、告発状、調書、逮捕状や、警察の捜査に関するあらゆる報告書が含まれます。

上記の文書は、当該法の第 2 法典にある別の形態で提供されます。

上記の法律は、下記の URL で検索することができます。

<http://supremecourt.gov.bd/resources/rules/HighCourt/Chapter-XIII.pdf>

イ バングラデシュ刑事規則及び 2009 年令

Rule 243. Parties to a criminal proceeding are entitled to obtain copies, certified or uncertified, of any portion of the record of trial or inquiry including such police papers as may be used as evidence at the trial or inquiry and final report submitted by the police under section 173 of the Code.

Note: Police reports on which proceedings are instituted under Chapters VIII and X of the Code shall form a portion of the record of the trial or inquiry.

243 条：刑事訴訟の当事者は、訴訟法の 173 部に基ついて警察から提出された調査及び最終報告書、あるいは裁判で証拠として使用できるような警察書類などを含む、裁判または調査の記録の任意の部分のコピーを（認定されたかどうかに関わらず）取得する権利がある。

注：訴訟法の第 8 章及び 10 章の下で制定された手続きに関する警察の報告書は、裁判または調査の記録の一部を形成しなければならない。

9. 警察・治安部隊（刑務所等の状況含む）

(1) 治安部隊による人権侵害

ア 米国国務省「[人権報告 2017 年・バングラデシュ（仮訳）](#)」（2018 年 4 月 20 日）

b. 失踪

...

政府高官は繰り返し、強制失踪の事件を否定し、被害者は自ら身を隠しているのだと主張した。2017 年 7 月 4 日、司法調査によって、強制的失踪は発生していると結論付けられ、警察捜査局（Police Bureau of Investigation）は失踪した人々に関して措置を講じるよう命じられた。2017 年 4 月、スウェーデンのラジオが、ある RAB 上級職員との秘密で録音されたインタビューを報道し、これにおいて当該職員は、所属のユニットが常態的に市民を捕らえ、殺害し、遺体を遺棄していたことを認めた。

c. 拷問及び他の残虐、非人道若しくは品位を傷付ける取扱い又は刑罰憲法及び

法律では拷問及び他の残虐、非人道若しくは品位を傷付ける取扱い又は刑罰を禁じているが、地元及び国際的な人権擁護団体の報告及び報道によると、RAB、諜報機関及び警察を含めた治安部隊が、逮捕及び取り調べの際に拷問や、残虐、非人道的若しくは品位を傷付ける取扱い又は刑罰を行ったとのことである。伝えられるところによれば、治安部隊は、過激派構成員の容疑者や野党党员から情報を聞き出すために拷問を利用した。また、治安部隊は脅迫、殴打、ニーキャッピング（足の狙い撃ち）及び電気ショックを使用し、また時々、強姦及び他の性的虐待を働いたとも伝えられる。2017 年中、オディカルの報告では、治安部隊は約 12 人の人を拷問し、死に至らしめた。

...

警察及び治安組織の役割

...

治安部隊は虐待を働き続けたが、刑事責任を問われなかった。原告は、長期間に及ぶ裁判手続及びや報復に対する恐怖から、刑事事件で警察を告発することを躊躇

踏した。警察を相手取った告訴の躊躇も、不処罰の風潮を助長する要因であった。法執行機関の主要な地位の多くは、与党に忠誠を誓う官吏で占有されていた。

イ DFAT [「出身国情報報告 バングラデシュ」](#) (2019 年 8 月 22 日)

強制的な又は非自発的な失踪

…

- 4.5 失踪は特に野党に関係している個人が標的にされるが、ジャーナリストや活動家に関したのもあると言われている（関連するセクションを参照）。失踪は主に夜間に起こると報告されているが、日中や公共の場所で行われる逮捕に関連することもありうる。RAB（「警察」を参照）の私服警察官が、失踪を増殖させているとして非難されることが多い。失踪はあらゆる問題に関連している可能性があるが、地元の情報筋は、失踪は DSA やその他の ICT 法に関連してしばしば発生すると主張している（「メディア」を参照）。
- 4.6 HRW は 2017 年 7 月、法執行当局が 2013 年以降、多数の野党活動家を含む数百人を不法に拘束し、秘密裡に拘禁したと主張した。家族や目撃者からの取材に基づいたこの報告書は、2016 年に少なくとも 90 人が強制失踪の犠牲者となり、2017 年の最初の 5 ヶ月間に 48 人が強制的に失踪させられたことを明らかにした。強制失踪の犠牲者のほとんどは、数週間または数ヶ月の秘密裡の拘禁の後に法廷に姿を現したが、HRW の報告書は、拘留中に死亡した被拘禁者が 21 人いたこと、そして 9 人の所在が不明のままであることを文書化した。報告書はまた、強制失踪者の多くが秘密裡の拘留中に深刻な拷問や虐待を受けていたと述べていた。
- 4.7 BNP の指導者らは、2018 年の選挙に向けて強制失踪の発生率が増加したと主張している。BNP の指導者らは、当局が上級指導者らに屈辱を与え、他の BNP メンバーを脅迫して、公然と党を支持するのを思いとどまらせるために失踪キャンペーンを実施したと主張している。DFAT はそのような主張の真実性に関して言及できていない。

恣意的な逮捕および拘束

…

- 4.16 米国国務省のバングラデシュに関する 2018 年の人権報告書は、多数の恣意的逮捕を文書化した。このような逮捕は、衣服工場の状況や交通安全に関連する抗議行動といった政治的デモと共にしばしば発生した（「政治的動機による暴力 (PMV)」を参照）。
- …
- 4.20 （抗議者と街頭デモ）又はテロ活動に対する治安部隊の対応の一環として。米国国務省の報告書はまた、政府が特定の容疑がないにも関わらず、時には他の

容疑者に関する情報を収集することを目的に人を拘禁していると指摘した。人権団体やその他の監視団は、警察は、逮捕された個人からの賄賂や保釈を通じて資金を集める手段として、また、野党グループのメンバーを脅迫する手段として、恣意的な逮捕を行っていると主張している。

...

(2) 刑務所の状況

ア 米国国務省「[人権報告 2017 年・バングラデシュ \(仮訳\)](#)」(2018 年 4 月 20 日)

刑務所及び収容施設の状況

刑務所は依然として苛酷な状況で、また時々、過密、不十分な施設及び適切な衛生状態の欠如が原因で生命を脅かすこともあった。ASK によると、こうした状況が収容中の死亡の一因であり、2017 年中に合計 53 人が刑務所内で死亡した。

...

イ DFAT「[出身国情報報告 バングラデシュ](#)」(2019 年 8 月 22 日)

身柄拘束中の死

4.8 …オディカール〔訳者注：バングラデシュの人権団体〕は、2018 年 1 月 1 日から 11 月 30 日の間に 64 人の身柄拘束下の死亡があったと記録した。オディカールによると、身柄拘束下の死亡の原因には、警察の再拘留での拷問の影響、刑務所当局による不注意、刑務所における治療の機会の剥奪が含まれていた。

拘置と刑務所

...

5.19 人権団体は、ほとんどのバングラデシュの刑務所での生活状況と衛生状態は非常に劣悪であると報告している。過度の過密状態が一般的で、多くの囚人が交代で眠ることを強いられている。未成年者の囚人はしばしば成人と共に投獄される。刑務所は、十分な光（日光）、空気、品位、プライバシーのための最低限の国際基準を満たしておらず、トイレ設備も不十分である。米国国務省の 2018 年人権報告書は、囚人が食べ物、入浴、トイレの使用、睡眠場所、その他のサービスに対して法外な使用料金を支払わなければならない、当局は家族との面会に追加料金を課していると報告した。家族を通じて調整され得るものの、囚人は弁護士と直接連絡を取ることができない。囚人が苦情を申し入れるための確立されたシステムや機関は存在しない。

10. 報道の自由

ア 米国国務省「[人権報告 2017 年・バングラデシュ \(仮訳\)](#)」(2018 年 4 月 20 日)

a. 報道の自由など、表現の自由

憲法では報道の自由を含め、言論の自由を規定しているが、政府は時々、これらの権利を尊重しなかった。言論の自由は著しく制限されていた。一部のジャーナリストは嫌がらせを受けないよう、また報復を恐れるあまり、政府に対する批判を自己検閲した。

…。2006 年情報通信技術法（Information and Communication Technology Act）（ICTA）第 57 条は、個人及び組織の名誉毀損に言及しており、反対派の人々や市民社会団体のメンバーを訴追するために利用されていた。

…

暴力と嫌がらせ：当局は、場合によっては諜報機関も含め、ジャーナリストに身体的な攻撃、嫌がらせ及び脅迫を行った。あるオンラインニュース機関のジャーナリスト、ウトパル・ダス（Utpal Das）は、2017 年 10 月に行方不明となり、12 月に姿を現した。戻ってきた後、ダスは不可解な声明を発表したが、観測筋は、ダスが脅迫の手段として強制的に失踪させられていたのではないかと述べた。大学教授でソーシャル・メディア上の著名人であるムバエル・ハサン（Mubaher Hasan）は、2017 年中、44 日間失踪していた。ニュース・サイトの『ザ・ワイヤー（The Wire）』がこの失踪についての責任は軍諜報機関にあると報じた後、政府は、『ザ・ワイヤー』へのアクセスを遮断した。

…

情報通信技術法（Information and Communication Technology Act）（ICTA）の第 57 条は、国家又は個人に対する挑発的又は軽蔑的な情報をインターネット上に投稿することを刑事罰の対象とする。この法律に反対の人々は、この規定が憲法に反して言論の自由を抑止するものであると述べた。政府は ICTA 及び死刑の可能性のある治安紊乱罪で告訴するという脅迫を使用して、インターネット上での活動を制限し、ネット上の表現の自由を抑制した。

デイリー・スターの調査によると、政府は、2017 年 3 月から 6 月の間に、ICTA 第 57 条に基づく 11 の事件で少なくとも 21 人のジャーナリストを訴追した。

イ [HRW「ワールドレポート 2020 - バングラデシュ」](#)（2020 年 1 月 14 日）

ジャーナリストたちは、自己検閲や逮捕されるリスクに対する圧力に直面した。2018 年 10 月に可決されたデジタルセキュリティ法は、しばしば悪用されてきた情報通信技術法に代わるもので、政府に対する批判に罰則を与えるために使用されてきたより厳しい規定が含まれていた。新聞編集者協会であるバングラデシュ編集者評議会は、この法律が、事実上調査ジャーナリズムを禁止しているのだと述べた。しかし政府は、表現の自由を守るというバングラデシュの国際的運動に沿って法律を変革させるという繰り返しの要求があったにもかかわらず、法律を変えることを拒否した。

当局はインターネットの検閲を強化した。政府は、2 月に「反ポルノグラフィ」

一掃作戦と説明されるもので 2 万か所近くのウェブサイトを停止したが、この中には多くの人気ブログサイトが含まれていた。3 月、国家電気通信監視センターは、通信社がシェイク・ハシナ首相の安全保障顧問に対する疑惑を引用した報告書を発表した後、アルジャジーラの英語ニュースサイトへのアクセスを停止した。

ウ DFAT「[出身国情報報告 バングラデシュ](#)」(2019 年 8 月 22 日)

メディア

3.102 …デジタルセキュリティ法 (2018 年、DSA) は、情報通信技術法 (2013 年、ICT 法) に取って代わり、2018 年 9 月に可決された。DSA は、ソーシャルメディアやクローズド・ソース・プラットフォームを含むデジタル通信を見直す権限を当局に与え、中傷的な言論から「宗教的価値や感情を傷つける」言論に至るまで、あらゆる種類のオンラインでの言論を犯罪化する。DSA の下での最も重大な罰則には、1971 年の内戦に関して、また「国家の父」であるシェイク・ムジブル・ラーマンに関する虚偽の情報を広めた際に課される終身刑、公序良俗を乱した場合の 7 年間の投獄、および、名誉毀損や宗教的感受性を傷つけた場合の 2 年の投獄が含まれる。当局は、街頭抗議主催者とこれらの抗議活動取材するジャーナリストの双方に対して、DSA と以前の ICT 法を適用している。DSA は、法執行機関が容疑者を逮捕して保釈なしに無期限に拘禁することを許可し、調査期間中は職員の権限に制限を課していない。2019 年の自由に関するワールド・レポート「フリーダム・ハウス」は、バングラデシュのメディアを「自由ではない」と評価した。

11. 宗教の自由

(1) 冒とく罪の適用

ア DFAT「[出身国情報報告 バングラデシュ](#)」(2019 年 8 月 22 日)

宗教の冒涇／侮辱および無神論者

3.36 刑法第 15 章（「宗教に関する犯罪」）は、宗教的感情を侮辱する「恣意的かつ悪意のある」意図を示す言論または行為に対して、2 年以下の禁錮刑を科す。この法律では「宗教的感情を侮辱する意図」について定義していないが、バングラデシュの裁判所は一般的に預言者モハメッドを侮辱することを含むと解釈している。刑法は、政府が「市民に敵意と憎悪を生み出すか、もしくは宗教的信念を否定する」表現を含む新聞、雑誌、その他の出版物の全ての原稿を没収することを許可する。情報通信技術法 (ICT) 法 (2006 年) は、オンライン出版物にも同様の制限を適用し、宗教の名誉毀損をより重く犯罪化するために 2013 年に改正された。

3.37 宗教、特にイスラム教は、バングラデシュの文化とアイデンティティの中核である。公に公言された無神論は非常に珍しい。イスラム主義者組織は、イスラム教原理主義を公に批判したり、世俗的価値観を主張する者も含め、国家におけ

るイスラム教の役割に疑問を投げかける個人に対して、一貫して「無神論者」という軽蔑的なレッテルを貼ってきた。政府は、イスラム主義者組織からの苦情に基づき、そのような個人に対して多くの場合に冒涇法を定期的を使用している。このような活動は、2013 から 14 年にかけてピークを迎え、このころは高い注目を集めた逮捕や起訴が多くあった。2017年12月、移民当局はソーシャルメディアの投稿でイスラム教を批判したと報告されているブロガーをダッカ空港で拘束し、これは数百もの抗議行動を引き起こした。当局は、イスラム神学校の校長が彼に対して訴訟を起こした1年後、ICT法（メディアも参照）に基づいてブロガーを起訴したと伝えられている。彼の事件の現状は不明である。

...

(2) 改宗者に対する当局の取扱い

ア 英国内務省「[国別政策及び情報ノート バングラデシュ：宗教マイノリティおよび無神論者、第 2.0 版](#)」（2017年10月）

2.4.8 宗教の改宗を禁止する法律は存在しないが、改宗は背教と見なされる。宗教をまたぐ結婚は特別婚法の下で行うことが可能だが、法律の下では、カップルは伝統的宗教に対する不信心を宣言しなければならない（「宗教的な修道院と背教、宗教間の結婚と個人的地位法」を参照）。

《参照》英国内務省「[国別政策及び情報ノート バングラデシュ：宗教マイノリティおよび無神論者、第 2.0 版](#)」（2017年10月）

2.4.9 一般に、宗教的少数派が直面する国家差別のレベルは低く、その性質上、迫害あるいは重大な危害の差し迫ったリスクに相当するほど十分に深刻ではない。

2.4.10 しかし、冒涇や宗教的名誉毀損で訴えられた人々（例えば、イスラム教、無神論者または世俗主義者からの改宗者）は、投獄を含む法的制裁に直面する可能性がある。

(3) 改宗者に対する非国家主体による取扱い

ア DFAT「[出身国情報報告 バングラデシュ](#)」（2019年8月22日）

改宗

3.33 バングラデシュには宗教改宗を禁止する法律はない。DFAT は、イスラム教から別の宗教（一般的にキリスト教）に改宗する個人は、イスラム教に改宗する個人よりも社会的圧力に直面する可能性が高いと評価する。キリスト教の教会がイスラム教徒を改宗させようとしているという噂は、時々キリスト教徒個人や機関に対する局所的な暴力につながっています。2016年初頭に起きた別の事件では、イスラム武装勢力がダッカ西部のジェナイダとバングラデシュ北部の

クリグラムでキリスト教徒への改宗者を殺害した。

宗教の冒瀆／侮辱および無神論者
 ...
 3.38 公式の制裁に加えて、イスラム教原理主義を公に批判したり、国家におけるイスラム教の役割を批判した個人は、イスラム武装組織からの脅迫や暴力といった形で重大な社会的圧力に直面してきた。武装勢力は 2013 年から 2016 年に「無神論者」の容疑で多数の高く注目された殺人を犯し、特に「非イスラム」とみなされる著作物を執筆したブロガーに焦点を当てた。これらの事件の中には逮捕と起訴が成立したものもあるが、他の事件は未解決のままである（「メディア」を参照）。

DFAT [「出身国情報報告 バングラデシュ（仮訳）」](#) (2018 年 2 月) ※改訂前

改宗
 3.22 バングラデシュには改宗を禁じる法律がない。イスラム教から他の宗教（一般にキリスト教）へ改宗する者は、イスラム教へ改宗する者よりも社会的圧力を受ける可能性が高いと DFAT は評価している。キリスト教会がイスラム教徒を改宗させようとしているという噂がキリスト教の信者や機関に対する局所化された暴力を招くことが度々あった。2016 年初め、イスラム過激派がダッカの西に位置しているジェナイダ（Jhenaidah）とバングラデシュ北部のクリグラム（Kurigram）でキリスト教への改宗者を殺害した。この 2 つの事件は別々に起きている。DFAT は、これらの事件以外にキリスト教への改宗者に対するこのような性格の襲撃が近年に発生しているとは認識していない。
 ...

宗教の冒瀆/中傷
 ...
 3.27 2013 年 4 月、イスラム集団はその著述が「反イスラム的」であるとみなされるブロガー 84 人を載せた「暗殺対象者リスト」を公表した。その氏名がこのリストに載っていた 4 人のブロガーは 2015 年にダッカとシレット（Sylhet）において別々にマチェーテ襲撃を受け、めった切りされて死亡した。また、2016 年 4 月にはもう一人のブロガーもダッカで同様の襲撃を受けて死亡した。暗殺対象者リストに載っていた他のブロガー、著述家及び出版者の多くは国家の保護がない又は不十分であることを理由に身を潜め、又は亡命した。さらに、2016 年 4 月、強硬派イスラム集団が「反イスラム的」であるとして非難した文化活動に

関わったラジシャヒ (Rajshahi) の大学教授が殺害されるという事件が発生した。

イ 英国内務省 [「国別政策及び情報ノート バングラデシュ：宗教マイノリティおよび無神論者、第 2.0 版」](#) (2017年10月)

2.4.15 2013年1月から2016年半ばにかけて、(イスラム教を公に侮辱したと考えられている) 少数派の宗教団体や有名な世俗的活動家を標的とした小規模かつ局所的な攻撃が、イスラム武装組織によって行われた。2018年には、彼らの見解について寛容だった世俗的な作家に対する少なくとも2回の標的攻撃があった(イスラム過激主義、国家の対応、無神論者及び世俗主義者を参照)ものの、2017と2018年には同様のテロ攻撃は繰り返されなかった。

...

2.4.21 改宗者は、仲間からの疎外、脅威、社会的な汚名に直面する可能性がある。

...

《参照》英国内務省 [「国別政策及び情報ノート バングラデシュ：宗教マイノリティおよび無神論者、第 2.0 版」](#) (2017年10月)

2.4.22 一般に、宗教的マイノリティが直面する社会的差別のレベルは低く、迫害または重大な危害の差し迫ったリスクには相当しない。過激派による共同的な暴力や散発的な攻撃が発生してきているが、一般的にこれらは迫害や深刻な危害に相当する性質からして十分に深刻ではない。各事案は、彼らが差し迫ったリスクに直面していることを実証するために、その事実を考慮する必要がある。

...

2.4.24 宗教に対する拒絶や信仰の欠如を積極的に表明することをせず、単に信仰を積極的に遵守しない人が直面する社会的差別のレベルは、一般的には低い。多くのバングラデシュ人は定期的にモスクには行っておらず、これに対する明らかな影響はない。しかし、イスラム教を名誉毀損したとみなされる知名度の高い無神論者や世俗主義者のブロガーや活動家は、イスラム過激派による脅迫や身体的暴力の形によって差別を受けるリスクが高いのである。(ブロガーや活動家の詳細については、「国別政策・情報ノート バングラデシュ：ジャーナリスト、出版社、インターネットブロガー」を参照)

12. 国籍、民族および人種

(1) チッタゴン丘陵地帯 (CHT) の先住民族

ア DFAT [「出身国情報報告 バングラデシュ」](#) (2019年8月22日)

先住民ーチッタゴン丘陵地帯 (CHT)

...

3.8 CHTの先住民は、ベンガルの入植者や商業団体を含む当局や他の人々による土地の割り当て及び土地紛争を公正に解決するための効果的なメカニズムがないことに対する懸念を表明し続けている。地元の先住民は、軍当局者らが先住民女性に対する性的暴力を含む先住民に対する入植者による身体的暴力行為を防止し又は対処しなかったことで、土地の割り当てを暗黙のうちに支持していると主張している。性的暴力の恐怖は、多くの先住民の女性から活動の機会を制限することにつながる。地域の権利団体はまた、兵士が入植者や軍事財産に対する暴力の小規模レベルの事件に対し、村全体の強制立ち退きを含む不釣り合いな「連帯処罰」によって対応した事例を報告している。地域の団体は、虐待の疑惑について描写した説得力のある映像が入手可能な場合でも、先住民の問題について報道するように国営メディアを説得するのが難しいと主張している。

DFAT「出身国情報報告 バングラデシュ（仮訳）」（2018年2月） ※前提版

先住民－チッタゴン丘陵地帯（CHT）
 …

3.4 CHT 和平協定の条件に基づき、CHT は非武装化されることになり、また、土地紛争問題に対処するために土地委員会（Land Commission）が設置された。政府は、インドへ逃れた人々が帰還できるようにするため、また、先住民向けの代表枠を確保する目的で権限分割の取り決めに確立するため、支援パッケージを提供することに同意した。国内 NGO は、政府がこれまで和平協定の条項のほんの一部しか完全に実行していないと主張している。CHT は重武装した状態のままであり、国内外の NGO とメディアは一般に立ち入ることを認められていない。また、軍検問所が地元住民の域内における自由な移動を妨げている。地元の行政機関は一部存在するものの、概して無力であり、地元住民を代表するものでもない。しかし、CHT はバングラデシュで選出された代表ではなく任命された代表がいる唯一の地区である。

イ 米国国務省「人権報告 2017年・バングラデシュ（仮訳）」（2018年4月20日）

先住民族

CHTの先住民族コミュニティは、市民サービス及び高等教育におけるCHTの先住居住者の参加に向けた割当制度を政府が全国的に定めたにもかかわらず、広範な差別や虐待に見舞われた。この状態は、1997年の平和協定（CHT Peace Accord）において要求された地方統治の規定にもかかわらず持続していた。CHT出身の先住民族は、土地委員会の構成及び政策に関する不賛成を背景に、自分達の土地に影響を及ぼす決定に効果的に参加することができなかった。

中央政府は土地使用に対する権限を保持した。土地委員会は、非合法的に取得された全ての土地の調査及び返還を目的に創設されたが、2017年中に解決した紛争は全くなかった。

ウ 外務省「[バングラデシュ人民共和国基礎データ](#)」(2018年2月14日)

(5) 国内南東部に広がるチッタゴン丘陵地帯は数多くの少数民族が居住する地域で、ミャンマーや印北東州とのつながりが強い地域であったが、独立後、多数を占めるベンガル・イスラム系住民の入植が進められた結果、少数民族との間で摩擦が高まり、武力衝突にまで発展するようになっていた。1997年の和平協定の調印によって少数民族とベンガル人入植者との間での抗争が終結したものの、調印後20年が経過したにもかかわらず、協定の履行が遅々として進んでいないことに少数民族側の不満は高まっている。

エ 外務省「[最近のバングラデシュ情勢と日本・バングラデシュ関係](#)」(2013年4月)

与野党間対立の先鋭化に伴い、ヒンドゥー教などマイノリティのコミュニティが襲撃される事件が散発しており、国際社会においても懸念が表明されている。また、チッタゴン丘陵地帯においては、1997年の和平協定調印によって少数民族とベンガル人入植者との間での抗争が終結したものの、和平協定の実施が十分されていないという少数民族側の不満があり、現在も問題解決に至っていない。

オ 判決「[東京地判平成30年4月19日](#)」

(ア) 概略

CHTは、バングラデシュ南東部のミャンマー連邦共和国(以下「ミャンマー」という。)との国境を接する地域に位置し、ランガマティ県、バンドルボン県及びカグラチヨリ県(以下「丘陵3県」という。)がある。同地域には従来から11ないし20のモンゴロイド系少数民族(チャクマ族、マルマ族、トリプラ又はトリプリ族等)が居住しており、これらの少数民族は、総じて「ジュマ族」と呼称される。バングラデシュ独立前においては、CHTにおける経済・文化上の独自性が維持されており、総人口も約60万名以上にのぼるとされている。その中で最も多いのがチャクマ族である〔略〕。

これら少数民族の多くは上座部仏教徒であるが、ヒンドゥー教、キリスト教及びアニミズムの信仰者も存在し、ベンガル人イスラム系入植者も多数居住している〔略〕。

(イ) 和平協定の締結に至る経緯

- a バングラデシュ政府は、1971年(昭和46年)の独立後、チャクマ族を始めとする少数民族が自治権を要求したことから、少数民族側を反政府勢力とみなし、ベンガル・ナショナリズムを掲げて、多数民族であるベンガル人をCHTへ入植させる政策を進めた。その結果、CHTでは、ベンガル人入植者と少数民族間における衝突・紛争にまで発展した〔略〕。

この衝突・紛争を受け、チャクマ族は、1973 年（昭和 48 年）、自らの政治組織「PCJSS」の下に軍事組織である「シャンティ・パヒニ（平和の戦士）」を結成し、パングラデ、シュからの分離独立を主張し、政府軍との武力紛争を開始した。少数民族側は紛争の激化とともに、チャクマ族を中心に約 6 万名が国境を接するインド・トリプラ州やミゾラム州に避難した〔略〕

バングラデシュ政府は、1989 年（平成元年）、問題の解決に向け、丘陵 3 県に県評議会を設置するための県評議会選挙を実施し、1992 年（平成 4 年）には、和平に向けて PCJSS との協議を開始したものの、合意には至らなかった〔略〕

- b バングラデシュ政府は、1996 年（平成 8 年）9 月 30 日、アブル・ハシナト国会議長（当時）を委員長として、国家チッタゴン丘陵地帯委員会（以下「NCCHTJ という。）を設置し、NCCHT と PCJSS との間で、同年 12 月以降、7 回にわたる協議が行われた上、1997 年（平成 9 年）12 月 2 日、PCJSS とバングラデシュ政府との間で和平協定が署名され、即日発効した〔略〕。

(ウ) 和平協定の主な内容

和平協定は、NCCHT と PCJSS の両者が「チッタゴン丘陵地帯を少数民族の居住する地域と考え、その特徴を保護し地域の全体的な発展を達成する必要があることを認識した。」（和平協定の 1 総則(1),〔略〕）とした上、以下のとおり、CHT に居住する少数民族の権利及び自治要求が認められた〔略〕。

- a. 丘陵 3 県協議会の議員の中から選出された地域評議会を設置する。なお、全議員の 3 分の 2 は少数民族出身者から選出することが定められ、国務大臣と同等の地位を有する評議会議長を議員により選出し、必ず少数民族出身者が就任することが定められた。
- b. CHT 開発庁長官については、少数民族出身者を優先して任命する。CHT 問題省を新設し、大臣は、少数民族出身者が就任する。
- c. 行政、警察（治安）、自治（開発、災害救援）等の各種事業を地域評議会が調整する。
- d. 避難していたチャクマ族の帰還問題の継続及び帰還後の土地所有権等土地に関する全ての係争処理のための土地委員会を設置する。
- e. PCJSS は、和平協定締結後 45 日以内に、政府に対し、武装要員、武器リストを提出する。政府は、武器・弾薬を寄託した者に対し、恩赦を付与するほか、PCJSS 帰還家族に対して 5 万タカの社会復帰資金（定住化支援金）を支給し、低利融資の実施、教育振興の継続、雇用促進対策を進める。
- f. CHT に所在する政府軍は、臨時に設営した野営地から撤収し、既存の軍営地へ移動する。

カ [国連経済社会理事会での先住民族問題に関する常設フォーラム「1997 年のチッタゴン丘陵地帯平和協定の履行状況に関する研究 特別報告者による提出」](#)

(2011年2月18日)

協定の調印から13年を経たが、多くの重要な条項、特に先住民多数派議会または族長(ラジャ)、首長ないしカルバリー〔部族村の村長〕の伝統的行政体を活性化し且つ力を与えること、土地係争を解決すること、そして、不法に占拠された土地を先住民に返還することを目的としたものが履行されないままであるか、または部分的にしか取り組まれていないことは明らかである。…政府の目的に関する継続した確約に反し、協定の重要な条項のほとんどは依然として適切に履行されていない

46. 協定が未履行である理由は、現政権与党の域を超えている。当該地域は濃密に軍事化されたままであり、地域の民政問題へ軍が干渉しているとの継続しかつ一貫した疑惑が存在する。…現在のバングラデシュにおける政治的、社会的および経済的な状況において、軍は最も強力な機関の一つであり、バングラデシュ最高裁判所によるものを含む公の批判や審査を超越することがよくある。言うまでもなく、概してバングラデシュ社会に対し、特にチッタゴン丘陵地帯に対して広範囲におよぶ権力と影響力を持つ軍は、協定の履行に関するあらゆる実質的な前進に反対し続けている。

2010年2月の Baghaihat と Khagrachari における最近の対立住民間暴力の事件の結果、約500戸の家産(そのほとんどが先住民住居のもの)が焼き討ちされ、少なくとも3人が殺害された。先住民住居に対するその攻撃に軍関係者の直接関与があったとする強い疑惑が申し立てられている。独立して公正な調査の開始に関する政府に対する一貫した国内からのおよび国際的な圧力にも関わらず、そのような手続きは今日まで設けられていない。

キ 記事「Santu Larma氏によると、CHT協定の実施に関する不正確な情報を政府が提示している」PCJSS(2018年11月29日)(資料35)

「…CHT協定の72の条項のうちの25の条項が実行されただけであり、協定の中心的な問題を含む3分の2の条項はまだ扱われていないままである。…」

13. 出入国および移動の自由

(1) 先住民の都市部への国内避難の選択可能性

ア DFAT「[出身国情報報告 バングラデシュ](#)」(2019年8月22日)

先住民

…

3.3 仕事を見つけるためにダッカなどの大都市に引っ越す先住民は、路上で虐待を受けやすくなったり、彼らと食べ物や飲み物を共有することを人々が拒否したりするなど、差別や侮辱を経験する可能性がある。伝統的な衣装を着ている女性は、特に標的にされる可能性がある。普通学校に通う子どもたちはいじめの標

的にされるかもしれない。多くの子どもたちは、先住民族の言語による教育を受けることができない。しかし、先住民族は、一般的に商品やサービスへのアクセス、警察の検問所、あるいは医療や住宅へのアクセスにおいて差別を経験していないと報告している。

国内移住

5.22 憲法第 36 条は、市民がバングラデシュ全土を自由に移動し、国内の任意の場所に居住・定住し、バングラデシュから出国し再入国する権利を保証している。バングラデシュ国内の国内移動に法的な障害はなく、バングラデシュ人はあらゆる理由によって移転することができる。ダッカやチッタゴンなどの主要都市は、雇用の機会をより広げるための機会を提供する。DFAT は、家族・その他の支援ネットワークにアクセスできない女性は、特に貧しく、独身で、性別に基づく暴力を受けている場合には、男性が移住する場合と比べてより大きな困難に直面する可能性が高いと評価している。

5.23 チッタゴン丘陵地帯 (CHT) の先住民族について述べたように、CHT は非常に軍事化された地域である。CHT の大部分へのアクセスは制限されており、軍事検問所は地元の人々による CHT 内の自由な移動を阻止している。地元の NGO は、多くの先住民が国内の他の地域に住むために CHT を離れたと報告している。

14. その他

(1) イスラエルとの関係

ア 米国国務省「[人権報告 2017 年・バングラデシュ \(仮訳\)](#)」(2018 年 4 月 20 日)

国内の方針に従って、バングラデシュのパスポートは、イスラエルへの渡航には無効である。

反ユダヤ政策

国内にはユダヤ人コミュニティはなかったが、伝えられるところによれば、政治家及びイマーム (イスラム教の指導者) らは、支持者から支援を得るために反ユダヤ的発言を行った。話題になったある事案では、複数の与党党員が、反ユダヤ感情を政治的利益に利用して、イスラエルの諜報機関と共謀したとして、ある野党幹部を告訴した。ある著名なグランド・イマームも、アワミ連盟が率いる政府への指示を得るために、ファトワを宣告し、シオニストの陰謀に関する文章を発表したことで知られている。

略語

AI	アムネスティ・インターナショナル
CIA	米国中央情報局
DFAT	オーストラリア外務貿易省
EASO	欧州難民支援局
HRW	ヒューマン・ライツ・ウォッチ
IDMC	国内避難民監視センター
IRBC	カナダ移民難民局
IRDC	アイルランド難民ドキュメンテーションセンター
Landinfo	ノルウェー政府出身国情報センター
MRGI	マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所
USCIRF	米国連邦政府国際宗教自由に関する委員会